



2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月8日

上場会社名 ウェルシアホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3141 URL <https://www.welcia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 桐澤 英明
最高業務執行責任者

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 柴崎 孝宗 (TEL) 03-5207-5878
最高財務責任者

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績(2024年3月1日~2024年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	951,916	4.6	22,856	△26.5	26,352	△23.2	14,778	△27.5
2024年2月期第3四半期	910,460	7.6	31,105	△1.2	34,295	△6.2	20,382	△3.6

(注) 包括利益 2025年2月期第3四半期 14,335百万円(△30.2%) 2024年2月期第3四半期 20,548百万円(△5.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	71.41	71.36
2024年2月期第3四半期	98.44	98.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	632,021	253,525	39.1
2024年2月期	551,860	244,367	43.0

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 247,175百万円 2024年2月期 237,553百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2025年2月期	—	18.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,295,000	6.4	34,000	△21.4	38,000	△20.4	19,000	△28.2	91.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年2月期3Q	209,713,800株	2024年2月期	209,656,076株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年2月期3Q	2,343,221株	2024年2月期	3,065,122株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年2月期3Q	206,964,330株	2024年2月期3Q	207,063,803株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 期末自己株式数には株式給付信託(従業員持株会処分型)が保有する当社株式(2024年2月期 2,543,500株、2025年2月期第3四半期 1,914,600株)、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式(2024年2月期 507,819株、2025年2月期第3四半期 417,743株)が含まれております。また、株式給付信託(従業員持株会処分型)及びBIP信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。(2024年2月期第3四半期 2,577,838株、2025年2月期第3四半期2,719,092株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(株主資本等関係)	8
(収益認識関係)	9
(1株当たり情報)	10

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2024年3月1日～2024年11月30日）においては、雇用・所得環境の改善や海外からの渡航者の増加により、実質賃金及び個人消費については若干の持ち直しがみられますが、本格的な景気回復には至っておりません。一方で物価上昇、アメリカの今後の政策動向、世界における紛争地域の動向等の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが主に事業を行うドラッグストア業界におきましては、異業種を含めた出店地をめぐる競争、同業大手のM&Aによる規模拡大、業種・業態を越えた顧客サービスの拡充等、競争が激化しております。

このような状況において、当社グループは、お客様のニーズに対応する商品販売、サービスの提供に努め、物販部門においては、たばこ取り扱い中止による売上減はあるものの、プライベートブランドの開発及び拡販、ポイントサービスの対応に注力しました。調剤部門においては、調剤併設店舗数の増加（当第3四半期末現在2,267店舗）により処方箋受付枚数が増加しました。これにより物販及び調剤合計の既存店売上前年比は堅調に推移しました。

前期から導入した「WAON POINT」サービスに伴い、当社のポイント会員であるウエルシアメンバーは1,330万人まで増やすことができました。引き続きポイントカード・アプリの利用率向上を通じた集客施策強化を図ってまいります。プライベートブランドについては、機能、品質、エコ性能をみがき続けた商品開発に引き続き注力し、「からだWelcia」「くらしWelcia」の拡販に努めました。

2024年9月に関東1都3県に144店舗を展開する株式会社ウエルパークを完全子会社化し、また10月には首都圏にて介護事業を展開するウエルシアパートナーズ株式会社（旧東電パートナーズ株式会社）を完全子会社化しました。当社は地域の有力企業とのグループ化により、質を高めながら規模を拡大し、ウエルシアモデルを中心とした施策を推し進めてまいります。

当社グループは2030年のありたい姿として「地域No.1の健康ステーション」の実現を目指しており、地域社会の皆様への健康増進のためにたばこの販売を終了すると共に、ウエルシア禁煙応援プログラムも提供してまいります。2024年グッドデザイン賞を受賞した地域協働コミュニティスペース「ウエルカフェ」及び同じく受賞した移動販売車「うえたん号」の活動など、ウエルシアグループは地域社会へ安心・安全を提供するインフラ機能を担ってまいります。

出店と閉店につきましては、グループ全体で64店舗の出店と40店舗の閉店を実施し、当第3四半期末の当社グループの店舗数は3,014店舗となりました。

(単位：店)

	前期末店舗数 (2024年2月29日)	子会社化 による新規 増加店舗数	合併による 増減数	出店	閉店	第3四半期末 店舗数 (2024年11月30日)
ウエルシア薬局(注)1	2,199	—	21	43	18	2,245
コクミン	158	—	—	5	5	158
プレひまわり	133	—	—	3	2	134
ウエルパーク(注)2	—	144	—	—	1	143
丸大サクラキ薬局	102	—	—	5	4	103
シミズ薬品	71	—	—	1	—	72
クスリのマルエ	57	—	—	3	4	56
ふく薬品	25	—	—	—	2	23
よどや	25	—	—	1	—	26
フレンチ	2	—	—	—	—	2
とをしや薬局(注)1	—	21	△21	—	—	—
M A S A Y A	40	—	—	3	3	40
国内計	2,812	165	—	64	39	3,002
Welcia-BHG(Singapore)	13	—	—	—	1	12
合計	2,825	165	—	64	40	3,014

- (注) 1 2024年6月に当社がとをしや薬局を株式取得により完全子会社化し、2024年9月にウエルシア薬局がとをしや薬局を吸収合併しております。
- 2 2024年9月に当社がウエルパークを株式取得により完全子会社化しております。
- 3 上表の「第3四半期末店舗数」のうち調剤取扱店舗は、ウエルシア薬局1,978店舗、コクミン71店舗、プブレひまわり36店舗、丸大サクラキ薬局46店舗、シミズ薬品50店舗、クスリのマルエ33店舗、ふく薬品11店舗、よどや14店舗及びウエルパーク28店舗店舗の合計2,267店舗となっております。

また、品目別売上高は、次のとおりとなっております。

品目	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
医薬品	172,183	98.7
化粧品	152,348	105.4
家庭用雑貨	131,338	105.8
食品	221,282	107.7
その他	65,596	92.9
物販計	742,749	103.3
調剤	208,445	109.6
小計	951,194	104.6
手数料収入	722	72.6
合計	951,916	104.6

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は951,916百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益22,856百万円（同26.5%減）、経常利益26,352百万円（同23.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益14,778百万円（同27.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して80,161百万円増加し、632,021百万円となりました。これは主に、現金及び預金が41,098百万円、売掛金及び契約資産が18,591百万円、商品が20,109百万円、のれんが4,959百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して71,003百万円増加し、378,496百万円となりました。これは主に、未払法人税等が3,166百万円及び、賞与引当金が2,957百万円減少したものの、買掛金が64,242百万円及び、未払金が3,651百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して9,158百万円増加し、253,525百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により利益剰余金が7,338百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益14,778百万円を計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年10月7日の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,533	71,632
売掛金及び契約資産	63,197	81,788
商品	137,092	157,202
その他	28,809	16,989
貸倒引当金	△31	△31
流動資産合計	259,601	327,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	107,932	111,380
土地	20,632	21,009
リース資産（純額）	48,409	48,090
その他（純額）	6,649	6,973
有形固定資産合計	183,623	187,454
無形固定資産		
のれん	32,547	37,507
その他	6,388	7,354
無形固定資産合計	38,936	44,862
投資その他の資産		
差入保証金	48,764	51,145
その他	21,014	21,106
貸倒引当金	△80	△129
投資その他の資産合計	69,698	72,122
固定資産合計	292,258	304,438
資産合計	551,860	632,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,865	224,108
短期借入金	13,015	13,268
リース債務	10,200	10,338
未払金	14,016	17,668
未払法人税等	5,737	2,571
賞与引当金	5,617	2,660
役員賞与引当金	65	15
契約負債	66	851
その他	13,894	20,098
流動負債合計	222,481	291,581
固定負債		
長期借入金	27,386	28,016
リース債務	32,098	31,175
資産除去債務	13,048	14,534
退職給付に係る負債	8,207	9,482
役員株式給付引当金	885	743
その他	3,385	2,962
固定負債合計	85,011	86,914
負債合計	307,492	378,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,748	7,792
資本剰余金	51,682	51,726
利益剰余金	186,099	193,539
自己株式	△8,942	△6,825
株主資本合計	236,587	246,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	452	440
為替換算調整勘定	198	204
退職給付に係る調整累計額	314	298
その他の包括利益累計額合計	965	942
新株予約権	158	114
非支配株主持分	6,654	6,235
純資産合計	244,367	253,525
負債純資産合計	551,860	632,021

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	910,460	951,916
売上原価	635,702	666,952
売上総利益	274,757	284,964
販売費及び一般管理費	243,652	262,108
営業利益	31,105	22,856
営業外収益		
受取利息及び配当金	18	17
不動産賃貸料	1,143	1,204
協賛金収入	639	663
その他	2,464	2,637
営業外収益合計	4,265	4,522
営業外費用		
支払利息	538	580
持分法による投資損失	210	106
貸倒引当金繰入額	-	31
不動産賃貸原価	283	225
その他	43	82
営業外費用合計	1,075	1,026
経常利益	34,295	26,352
特別利益		
固定資産売却益	15	5
投資有価証券売却益	12	2
受取補償金	151	-
特別利益合計	179	8
特別損失		
固定資産除却損	147	112
減損損失	627	376
その他	131	317
特別損失合計	907	805
税金等調整前四半期純利益	33,567	25,555
法人税、住民税及び事業税	12,201	9,811
法人税等調整額	979	1,388
法人税等合計	13,180	11,200
四半期純利益	20,387	14,355
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4	△423
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,382	14,778

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	20,387	14,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	△12
為替換算調整勘定	105	10
退職給付に係る調整額	△1	△17
その他の包括利益合計	160	△19
四半期包括利益	20,548	14,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,490	14,755
非支配株主に係る四半期包括利益	57	△419

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	15,393百万円	15,832百万円
のれんの償却額	2,752百万円	2,726百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月10日 取締役会(注)1	普通株式	3,354	16.00	2023年2月28日	2023年5月9日	利益剰余金
2023年10月10日 取締役会(注)2	普通株式	3,563	17.00	2023年8月31日	2023年11月9日	利益剰余金

(注)1 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託及び役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金58百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月8日 取締役会(注)1	普通株式	3,563	17.00	2024年2月29日	2024年5月10日	利益剰余金
2024年10月7日 取締役会(注)2	普通株式	3,774	18.00	2024年8月31日	2024年11月8日	利益剰余金

- (注) 1 配当金の総額には、株式給付信託（従業員持株会処分型）及び役員報酬B I P信託が保有する自社の株式に対する配当金51百万円が含まれております。
- 2 配当金の総額には、株式給付信託（従業員持株会処分型）及び役員報酬B I P信託が保有する自社の株式に対する配当金45百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）

品目		金額(百万円)
	医薬品	174,427
	化粧品	144,600
	家庭用雑貨	124,136
	食品	205,509
	その他	70,599
	物販計	719,274
	調剤	190,191
	商品合計	909,465
	手数料収入	994
	顧客との契約から生じる収益	910,460
	外部顧客への売上高	910,460

当第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

品目		金額(百万円)
	医薬品	172,183
	化粧品	152,348
	家庭用雑貨	131,338
	食品	221,282
	その他	65,596
	物販計	742,749
	調剤	208,445
	商品合計	951,194
	手数料収入	722
	顧客との契約から生じる収益	951,916
	外部顧客への売上高	951,916

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	98円44銭	71円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	20,382	14,778
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	20,382	14,778
普通株式の期中平均株式数(千株)	207,063	206,964
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	98円37銭	71円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	139	148
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間2,577,838株、当第3四半期連結累計期間2,719,092株であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月8日

ウエルシアホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
 業務執行社員 公認会計士 武井 雄次

指定有限責任社員
 業務執行社員 公認会計士 大井 秀樹

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているウエルシアホールディングス株式会社の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、ウエルシアホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。